

2014年度

# 事業報告書



授業風景(高校)



授業風景(中学)



キャンパス風景(大学)



学校法人桃山学院  
Momoyama Gakuin

## | 理事長メッセージ



# 地域に根ざし、世界にはばたく

学校法人桃山学院理事長 水谷 和生

桃山学院は1884年(明治17年)、英国聖公会宣教協会より派遣されたC.F.ワレン師が大阪・川口の外国人居留地にて日本人男子生徒に教育を施したことにより誕生しました。以来幾多の困難を経ながらも、キリスト教精神に基づく「自由と愛」を教育の根幹に掲げ、「世界の市民」として広く社会に貢献できる人材の育成に努力してまいりました。

近年、本学院は日本の大多数の私立の教育機関と同様に、最大の問題である少子化とそれに伴う学校間競争の激化などが影響し、非常に大きな試練に直面しています。このような状況の中、本学院の生き残りとして発展に向け理事会は、2005年から10年をスパンとして実施してきた中長期ビジョンを、時代を取り巻く環境変化に適合させるべく2年前倒しして2012年度で終了し、第二期中長期ビジョンを2013年度からスタートさせました。現在は、新ビジョンに基づく中期経営計画を策定の上、その具体的な目標設定を行うとともに、PDCAサイクルを稼働させ掲げた目標の実現に向けて邁進しているところです。

2014年度における各学校の状況ですが、まず大学においては、法令にて7年に一度の受審が定められた外部機関による認証評価を受け、年度末に認証適合との結果を得ました。また、大学長より示された大学改革案に基づき、教学改革を中心とした各種の検討が開始されました。これらの取り組みの結果として、近年志願者の減少傾向が続いていましたが、2014年度に続き2015年度入試においても志願者が増加し、志願者総数は1万人台に回復いたしました。しかしながら、依然厳しい状況に変わりはなく、早急に大学改革を行い大学の評価を引き上げることが最重要課題です。学校教育法の改正に伴い、学則を始めとする学内諸規程の変更も行われ学長および副学長の執行権限が強化されました。これからますます加速される学長を中心とした大学執行部の改革に向けた取り組みに対し、法人としても財務面を主として最大限のバックアップを行っていく所存です。

高等学校においては、健全な人格の育成を目指して努力するとともに、大学進学実績についても国公立大学や有名私立大学への現役合格者を多数輩出しました。また、アスリートコースの成果が徐々に上がり、指定クラブのインターハイ出場などその活躍も顕著になってきました。これらの取り組みの結果、2015年度入試では、昨年実績を大きく上回る入学者を確保できました。

中学校においては、中高一貫教育の開設7年目にあたり、教育内容の充実も図られ、2015年度入試では114名の入学者を受け入れることとなりました。

財務面におきましては、厳しい経営環境の中、期末手当のカットによる人件費の削減と各種の経費削減等を行い、また増収策として取り組んだ補助金を含む外部資金の獲得については、大学の経常費補助金を大きく増やすことができました。その結果、2014年度決算では補正予算で掲げた帰属収支差額比率を上回ることができました。しかしながら、移転後20年が経過した和泉キャンパスの保全工事に相当な資金需要が見込まれるなど、より一層の経営努力が必要であることは言うまでもありません。そのような中においても、キャンパスの保全のみならず、学修環境の整備や学生の満足度向上のための整備等も継続して実施いたします。加えて2015年度からは、昭和町キャンパスのプール屋内温水化を始めとする改修も実施いたします。

本学院としましては、学生、生徒の成長を図るべく教育環境の整備に一層注力するとともに、各学校における様々な改革を後押しし、学院の発展に向けて努力してまいり所存です。そのためにも学院全体のガバナンス強化に向けて努力してまいるとともに、第二期中長期ビジョンに掲げた使命達成のため、学院が一体となって努力してまいりますので、皆様の一層のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

## | CONTENTS

01	……………理事長メッセージ	06	……………大学の取り組み
02	……………法人の概要	11	……………中学校高等学校の取り組み
05	……………第二期中長期ビジョン	13	……………財務の概要
05	……………学院本部の取り組み		

# 法人の概要

## ■建学の精神

学校法人桃山学院の寄附行為には、「この法人は建学の主旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法および私立学校法に則り教育事業を行うことを目的とする。」(第3条第1項)と定められています。

### ○桃山学院のキリスト教精神「自由と愛の精神」

桃山学院の学院章には、「SEQUIMINI ME」(我に従え)という言葉が刻まれています。それはアンデレがイエスに従ったように、「自由と愛の精神」をもって生きることです。使徒パウロが書いています。

「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせず、愛によって互いに仕えなさい。」(ガラテヤの信徒への手紙5章13節)

自由には他者への愛と責任がともないます。「自由」とはひとりひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに仕えあいながら他者と共に生きることです。この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人

間が一致しうる普遍的な理念であり、人類共通の目標です。

人間のそのような可能性を开花させながら、高い理想をめざしてチャレンジしつづけていくこと、それこそが桃山学院の一世紀を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

### ○「桃山学院の学院章」



この学院章は、イエス・キリストの最初の弟子である聖アンデレ(St.Andrew)にちなんでデザインされています。「アンデレ・クロス」(X字型の十字架)は、イエスの教えを守り通して殉教したアンデレの偉大なる生涯のシンボルです。「SEQUIMINI ME(セクイミニ メ)」「我に従え」というラテン語は、アンデレがイエスに出会った時に呼びかけられた言葉です。したがって学院章は、アンデレのように最後まで「自由と愛」のキリスト教精神によって生きることを示しているのです。

### ○聖公会とは…

聖公会とは、ローマ・カトリックとプロテスタントに大別される西方キリスト教会の中で、両者の要素を兼ね備え、その中間に位置している英国聖公会(Church of England)を母体とする教派です。現在、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、アジア、太平洋など世界約165ヶ国の国々に広がり、約8千万人の信徒数を有する組織で、カンタベリー大主教(現在のカンタベリー大主教は、ジャズティン・ウエルビー主教で第105代)を精神的指導者と位置づけています。

このような世界的な組織の一つが、日本聖公会です。日本においては、主教・司祭・執事の三職位の聖職や伝道師・宣教師・聖職候補生ら約270名の教役者が約300の教会・礼拝堂・伝道所に遣わされ、キリスト教の宣教活動に加え様々な教育・医療・社会福祉などの事業を全国各地で行っており、教会では約3万5千人の信徒が信仰を守っています。

桃山学院は日本聖公会関係学校協議会に加盟しており、加盟校には、立教学院、立教女学院、聖路加国際大学、柳城学院、平安女学院、プール学院、松蔭女子学院、八代学院などがあります。

また、その他の関係施設では、聖路加国際病院、聖バルナバ病院もよく知られています。

## ■沿革

1884年	英国聖公会宣教師協会(CMS)、大阪川口外国人居留地(大阪市西区)に三一小学校(Boys' School)創設	1993年	文学研究科英語英米文学専攻・国際文化学専攻(修士課程)設置/経営学研究科経営学専攻(修士課程)設置
1890年	高等英学校設立(大阪市西区江戸堀、翌年東成郡天王寺村に移転開校式)	1995年	大学および学院事務局、和泉キャンパスに全面移転
1895年	桃山学院と改称	1997年	大学・大阪本町オフィス開設
1896年	桃山学校と改称	1998年	社会学部社会学専攻設置(増設)/経済学研究科応用経済学専攻(修士課程)設置
1902年	中学校令による認可を受け私立桃山中学校開校(※大阪で最初の私立中学校)	1999年	文学研究科比較文化学専攻(博士後期課程)設置/経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)設置/聖マーガレット館竣工
1912年	現昭和町キャンパス(大阪市阿倍野区)に移転	2000年	社会学研究科応用社会学専攻(修士課程)設置
1947年	新制中学校発足	2001年	高校・国際コース設置(男女共学)/聖アンデレ館(高校棟)竣工
1948年	財団法人桃山学院と改称/新制高等学校発足	2002年	聖トマス館竣工/法学部法律学科開設/経済学研究科応用経済学専攻(博士後期課程)設置
1949年	桃山学院高等学校、桃山学院中学校に校名変更	2003年	社会学研究科応用社会学専攻(博士後期課程)設置
1951年	学校法人桃山学院認可	2006年	経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース、経営学研究科経営学専攻日中連携ビジネスコース開設/文学研究科英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻の3専攻に変更/大学・中之島サテライトキャンパス開設
1959年	桃山学院大学(経済学部経済学科)開学(大阪市阿倍野区昭和町)/開学式に英国聖公会カンタベリー大主教(Dr.Geoffrey Francis Fisher)臨席	2007年	聖マルコ館(中学校棟)竣工
1962年	桃山学院英語学校開校/大学学歌制定	2008年	文学部を国際教養学部に変更/昭和町キャンパスに桃山学院中学校を開校
1964年	学院創立80周年記念式典	2009年	聖ヨハネ館(50周年記念館)竣工:和泉キャンパス記念体育館(ダビデ・ジム)竣工:昭和町キャンパス
1966年	社会学部社会学専攻設置/登美丘キャンパス開設(教養課程)	学院創立125周年・大学開学50周年記念式典に英国国教会カンタベリー大主教(Dr.Rowan Douglas Williams)臨席	
1969年	大学開学10周年記念式典	2010年	司書・司書補講習開講50周年記念講演会・シンポジウム
1971年	登美丘キャンパス(堺市西野)に学舎統合/大学第1回海外セミナー実施	2011年	高校・標準コースを文理コースに名称変更(同時に同コースへ女子の受入れ)
1972年	高校交換留学制度(EP)発足	2012年	文学研究科英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻(博士前期課程)を比較文化学専攻に改組
1973年	経営学部経営学専攻設置	2014年	大学・梅田サテライト開設
1974年	学院創立90周年記念式典		
1979年	大学開学20周年記念式典		
1984年	学院創立100周年記念式典/大学開学25周年記念		
1987年	高校・英数コース設置 大学チャペル地割りに英国国教会カンタベリー大主教(Dr.Robert Runcie)臨席		
1989年	文学部英語英米文学科・国際文化学専攻設置		
1990年	聖教主礼拝堂(大学チャペル)竣工※開学30周年記念事業		



■設置学校・学部・学科名称、学生定員・入学者数・在籍者数 (2014年5月1日現在)

区分	課程・学科の名称	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
桃山学院中学校		120	360	124	365
桃山学院高等学校	全日制普通科	760	2,280	647	1,966

区分	学部・学科等の名称	入学定員	編・転入学定員	収容定員	入学者数	編・転入学者数	在籍者数	
桃山学院大学	国際教養学部 国際教養学科	270	40	1,160	293	6	1,256	
	社会学部	社会学科	250	20	1,040	281	2	1,217
		社会福祉学科	100	若干名	400	103	4	420
	法学部	法律学科	200	若干名	800	220	0	906
		経済学科				400		
	経済学部	中国ビジネスキャリアコース(CBCC)	350	20	1,440	11	0	1,753
	経営学部	経営学科	265	30	1,120	319	6	1,307
		計	1,435	110	5,960	1,627	18	6,859
		交換留学生	—	—	—	—	—	48

区分	研究科等の名称	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数	
桃山学院大学 大学院 博士前期課程	文学研究科 比較文化学専攻	10	20	4	6	
	社会学研究科 応用社会学専攻	10	20	3	7	
	経済学研究科 応用経済学専攻	経営学専攻	10	20	4	16
		アカデミックコース			3	13
	経営学研究科	経営学専攻 日中連携 ビジネスコース	30	60	5	10
		計	60	120	19	52
		交換留学生	—	—	—	7
		研究生	—	—	—	1
	桃山学院大学 大学院 博士後期課程	文学研究科 比較文化学専攻	4	12	1	4
		社会学研究科 応用社会学専攻	3	9	2	6
経済学研究科 応用経済学専攻		3	9	2	7	
経営学研究科 経営学専攻		3	9	1	4	
計		13	39	6	21	
		交換留学生	—	—	—	0
		研究生	—	—	—	0

■校地・校舎の概要

(1)校地等所在地(2014年5月1日現在)

- 学院本部 〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1(和泉キャンパス)
- 桃山学院大学・大学院 〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1(和泉キャンパス)
- 桃山学院中学校高等学校 〒545-0011 大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-64(昭和町キャンパス)

(2)校地・校舎面積(2014年5月1日現在)

名称	校地面積(m <sup>2</sup> )	校舎面積(m <sup>2</sup> )
和泉キャンパス	149,334.00	86,028.95
松尾寺グラウンド	35,384.00	672.71
白浜セミナーハウス	1,262.52	1,132.48
昭和町キャンパス	26,395.00	35,651.77
その他土地(奈良/滋賀/長野)	8,254.00	—
計	220,629.52	123,485.91

■学費・諸納付金 (2014年度)

	項 目	金 額	
中 学 校 <sup>(※1)</sup>	入 学 金	200,000円	入学年度のみ
	授 業 料	620,000円	年額
高 等 学 校 <sup>(※2)</sup>	入 学 金	200,000円	入学年度のみ
	授 業 料	620,000円	年額
大 学 <sup>(※3)</sup>	入 学 金	230,000円	入学年度のみ
	授 業 料	729,000円	年額
	施 設 費	300,000円	年額
大 学 院 <sup>(※4・5)</sup>	入 学 金	300,000円	入学年度のみ
	授 業 料	525,000円	年額
	施 設 費	200,000円	年額

※1 その他徴収費として、PTA会費、生徒会会費、体験学習費、学年共同費、副教材・制服等の学校指定用品等があります。

※2 その他徴収費として、PTA会費、生徒自治会会費、学年共同費、コース別諸費用、教科書等学校指定品等があります。

※3 その他納付金として、教育後援会会費、同窓会入会金(任意)、生活協同組合加入費(任意)があります。

※4 経営学研究科(日中連携ビジネスコース)および文学研究科(現職教員のみ対象)は単位制学費の選択が可能です。

※5 その他納付金として、同窓会入会金(任意)、生活協同組合加入費(任意)があります。

■役員・評議員等 (2015年3月31日現在)

(1)役員(定員 理事:14名以上18名以内、監事:3名)

理事 18名 (うち、理事長1名、学院長1名、常務理事8名)

監事 3名

・理事長 水 谷 和 生

・学院長 大 西 修

(2)評議員(定員36名以上42名以内)

評議員 41名 (うち、理事兼任13名)

■教職員 (2014年5月1日現在)

(1)教員数

大 学	教 授	准教授	講 師	計	契約教員	兼任講師	チャプレン
国際教養学部	24	4	2	30			
社会学部	15	19	0	34			
法学部	10	8	0	18	7	282	1
経済学部	15	15	3	33			
経営学部	20	4	3	27			
計	84	50	8	142	7	282	1

中学校・高校	教 諭	常勤講師	計	兼任講師
人 数	79 <sup>(※1)</sup>	27 <sup>(※2)</sup>	106	79

※1 チャプレン1名を含む

※2 英語科契約教員1名を含む

(2)職員数

所 管	専 任	嘱 託	契 約	派 遣	パート・アルバイト	実習助手	計
学院本部	24	0	6	2	4	0	36
大学	88	1	17	20	39	0	165
中学校・高校	7	0	3	2	9	2	23
計	119	1	26	24	52	2	224

## 第二期中長期ビジョン

桃山学院は、2013年度を起点とする第二期中長期ビジョンを2012年12月に策定いたしました。

大学・高校・中学を取り巻く環境が大きく変化してきたことから、2005年に策定された第一期中長期ビジョンを2ヶ年前倒して終了させ、その成果と課題を踏まえつつ、現状に対応した目標と施策を提示するものが第二期中長期ビジョンです。

同ビジョンでは、学院の教育理念および学院の諸部門における建学の精神、ミッションステートメントに基づき、2013年度から2022年度の10年間における学院の経営目標ならびに学院の諸部門における教育・研究・社会活動の目標と、その目標達成に必要な諸施策を提示します。これに基づいて各年度における事業計画で具体的な行動スケジュールを立て、PDCAサイクルを回すことにより、目標達成を確実にし、ひいては学院全体の発展を目指します。

本ビジョン(Vision)を推進することにより本学院が活性化(Vitalization)し、本学院に学ぶ方々の期待を上回る教育を提供すべく市場での価値(Value)を向上させ、他私学との競争に勝利(Victory)すること、また、そのために学院の構成員一人ひとりがMVP(Most Valuable Player)としてめざましい活躍を見せることに期待を寄せ、「MOMOYAMA V PLAN (MVP)」というサブタイトルを付けました。

この将来ビジョンの具体的計画とその進捗状況につきましては毎年度公表しながら、学院の構成員一同、心をひとつにして取り組んでまいります。



## 学院本部の取り組み

学院本部においては、2013年度に策定した今後の増収策および人件費を含む経費削減を盛り込んだ「中期経営計画」の実行に取り掛かりました。人件費の削減では、労働組合に対して必要な削減案の申し入れおよび交渉を行い、期末手当の一部カットを行いました。増収策として取り組んだ補助金を含む外部資金の獲得については、大学の経常費補助金を大きく増やすことができました。施設面においては、和泉キャンパスでの保全計画に基づく必要な施設・設備の改修を行うとともに、大学長から出された大学改革案を積極的に支援すべく、「魅力あるキャンパス創り」による施設、設備の改修を実施しました。加えて、大学教育改革を進めるための新教室棟建設に向けた必要な資金を2号基本金に組み入れました。また、昭和町キャンパスの将来に向けての保全改修について調査を行うとともに、屋外プールの屋内化工事の2015年度実施を決定しました。事務職員の資質向上と人材育成に向けて2013年度から導入した人事評価制度については、2014年度では管理職には職務遂行力評価を、一般職には目標管理を実施しました。

2014年度における学院本部の主な取り組み項目は以下のとおりです。

- ・競争的資金および寄付金の戦略的獲得
- ・法人出資会社設立検討
- ・大学学費のあり方検討

- ・賃金体系の見直し
- ・労働時間の見直し
- ・職員人事評価制度の導入
- ・職員研修制度の見直し
- ・多様な雇用制度検討
- ・キャンパス整備計画の推進
- ・アイデンティティ教育の導入
- ・危機管理
- ・省エネルギーの推進



# 大学の取り組み

## ■教育理念

### 「世界の市民」を養成

学長 前田 徹生



桃山学院大学では、開学以来「キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の養成」を建学の精神とし、つねに行動力のある「世界の市民」の養成に努めてきました。これまで経験したことのない、新しい国際時代を迎えた今日、言語や文化の違いを超えた「地球社会」への積極的な貢献こそが、本学に求められる重要な使命(ミッション)であると考えます。

## ■ミッションステートメント (社会的使命)

桃山学院大学は、自由と愛の精神に基づく学びの場として、ここに集うすべての人の多様な価値観を認め合いながら、向上心を絶やさず、みずから考え、積極的に行動する世界の市民を育てることを使命とする。

## ■学長・副学長・学部長・研究科長 (2014年度)

学長	前田 徹生		
副学長	木下 栄二	副学長	松端 克文
副学長	本間 法之		
国際教養学部長	今澤 浩二	社会学部長	巖 圭介
法学部長	瀬谷ゆり子	経済学部長	木村 二郎
経営学部長	牧野丹奈子	文学研究科長	原山 煌
社会学研究科長	石田 易司	経済学研究科長	荒木 英一
経営学研究科長	村上 伸一		

## ■大学の主要課題への取り組み

### 【教育研究】

#### ＜教育改革による教育の質保証＞

11月より学長直下の組織として大学改革推進室を設置し、学長の改革案実現の支援を行いました。また、共通教育の見直しと充実を図るため、共通教育機構(仮称)設置準備委員会を設置し、具体的科目の再編成に着手しました。2016年度導入予定の新カリキュラムでは、全ての学生が身に付ける能力を設定し、共通教育の質を保証します。また、今後のカリキュラム運用等の観点から先端教育棟(仮称)の構想についても検討しました。教学改革を含む全体の大学改革案について、大学将来構想検討委員会および評議員会・理事会で中間報告を行いました。



一方、各学部においては少人数教育に注力できるように、科目数、コマ数の見直しを行いました。具体的には、1.学科科目数・クラス数・コマ数、2.受講者数、3.学科教育科目と共通教育科目、4.配当年次、5.他学部への科目開放、6.共通自由科目、7.外国語教育等々について、制度と運用の両面から課題を明らかにしました。

#### ＜学習支援体制の強化＞

学習支援センターにおいて、年間を通して国語関連のプログラム(10本)、外国語関連のプログラム(6本)を実施し、今年度の延べ利用者は14,000人を超え、前年度を約4,000人上回りました。6月

(1年次生を対象)および11月(全学年を対象)には、より効果的な学習支援体制を整えることを目的として「学習動向調査」を実施しました。また、学習支援センターの運営補助および学生による学生サポートを充実させるために、学習支援センター独自のTA/SA制度『桃山アカデミックピアサポーター(MAPS)』の創設・運用に向けて、規程等を整備しました。

#### ＜FD活動の推進＞

全学FD推進委員会を中心に、FD研修会を2回開催した他、今年度より学習支援センターと連携した実践的な研修を行うなど、FD活動の一層の推進を図りました。また、多様な授業支援ニーズへの対応も視野に入れ、SA・TA制度の検証と改善に向けて取り組みました。

その他、「学生による授業評価」アンケート結果を踏まえた授業改善に向けた組織的な取り組みについて検討を行うとともに、同アンケート実施の効率化(Web化)および有効活用に向けた検討に着手しました。

#### ＜国際交流支援＞

派遣留学生、正規留学生、受入交換留学生毎の1.目標数、2.計画を策定し、併せて海外協定校との協定締結方針を策定しました。積極的な日本語学校等の訪問、ニーズ調査の実施に加え、留学生入試の見直しにより、多様な国・地域からの正規留学生の大幅な増員に繋げることができました。



グローバル社会において必要とされる能力を伸張させる取り組みとして、1年次生対象に異文化理解および語学力向上を目指す新規プログラムの開設を決定した他、留学後の成長を測る方法を検討し、英語研修および一部の体験型研修において実施しました。

交換留学については、留学希望の学生の経済的負担を軽減するため新たな奨学金制度を導入しました。また、次年度日本学生支援機構の奨学金において、10プログラム申請し、8プログラムが採択されました。

#### ＜キャリア形成支援＞

キャリア教育科目やプログラムを通し、学生各々が自己のキャリアを主体的にデザインする力をつけることができるよう、キャリア形成支援を行いました。具体的な取り組みは次のとおりです。

- 1.地域との連携などによる課題解決型授業を提供するための実践的プログラムの素材収集とプログラム開発
- 2.1・2年次生のロールモデルになるような卒業生の進路情報の調査・蓄積を目的とした卒業生アンケートの実施
- 3.キャリア教育科目についての定員見直しおよび授業改善
- 4.インターンシップの対象学年拡大

#### ＜教育環境整備＞

- 1.アクティブラーニング対応型教室への転換として2・3号館のゼミ教室および聖ヨハネ館の語学教室に可動式机・椅子を整備し、一部のゼミ教室に電子黒板・ノートPC等を導入しました。当該経費について「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」補助金31,646千円が交付されました。
- 2.聖ヨハネ館3階語学教室にプロジェクター、電子モニター、スピーカー、ビデオ一体型レコーダー等の音声映像器を整備





し、プレゼンテーション等を可能とする環境を整備しました。当該経費について「ICT活用推進事業」の補助金、8,454千円を獲得しました。

3.プレゼン発表やディスカッション等の能動的な学修の促進を目的に、2-301教室に電子黒板と連動する9面マルチ画面を整備しました。また、2号館の大規模教室のAV機器を更新しました。



4.学習支援図書館としての機能を強化するため、図書館3階を改装し、学習空間として、新たに「スタディールーム」(個人学習スペース)および「グループスタディールーム」(アクティブラーニングに対応できる空間)を設置、「PCルーム」および「AVルーム」をリニューアルし、2014年度より供用を開始しました。改装した3階各施設を多くの学生が利用したこともあり、学部学生の入館者数は延べ232,948名(前年度比105.6%)となりました。



#### <科学研究費補助金等>

科学研究費補助金等の申請支援として、「科研費個別支援セミナー」や「科研費勉強会」等を実施しました。その結果、2015年度科学研究費補助金等に本学教員等が研究代表者として新規に20件申請し、10件が採択されました。新規採択率は50.0%であり、昨年度の21.1%を上回りました。研究代表者としての新規分と継続・転入分の合計採択件数は23件、補助金合計は33,670千円で、2014年度当該補助金の20件、26,650千円を上回り、本学における過去第2位の補助金合計額となりました。

### 【学生支援】

#### <総合的な正課外活動支援>

学生生活に資する支援として、以下の取り組みを実施しました。

- 1.学生生活委員会とキャリアセンターとの合同企画として、「自立した学生の育成プログラム」を実施しました。
- 2.奨学金制度の選考基準を見直し、改定しました。また、経済支援の一環として、入学予定者向けに災害救助法適用地域対象の減免制度を新設しました。
- 3.食育の一環として、期間限定で100円朝食キャンペーンを実施しました。
- 4.学生が得意分野で自らの経験を踏まえて相談相手となる、「桃大ピアサポーター」の募集を開始しました。
- 5.障がい学生支援の更なる充実のために、次年度よりキャンパス・ソーシャルワーカーの配置を決定しました。
- 6.課外活動(クラブ活動)の支援の結果、アメリカンフットボール部が、関西リーグ入替戦において勝利し、悲願の1部復帰を37年ぶりに果たしました。サッカー部は、I部リーグ戦において5位でしたが、全日本大学サッカー選抜チームメンバーやJリーガーを輩出するなど活躍しました。



#### <就職活動支援>

学生が、自ら考え、自発的に行動する社会人・職業人へと成長できるように促し、一人ひとりが満足できる就職先を決定できるように、就職活動支援を行いました。主な取り組みは次のとおりです。



- 1.大阪梅田に「桃山学院大学梅田サテライト」を11月より開設し、3月までに延べ2,567名の学生に対して555件の面談を行いました。
- 2.早期に採用内定を受けた4年次生をメンバーとする「就活支援チーム」を立ち上げ、3年次生の就職活動を支援する取り組みを始めました。
- 3.約500社に及ぶ企業を訪問する他、追加求人情報の提供を受ける等企業との連携に努める一方で、「大阪・和歌山企業マッチングイベント」を実施する等地元企業への働きかけを強化しました。

### 【社会貢献】

#### <地元自治体や産業界との連携の強化>

和泉市との「包括連携に関する基本協定」に基づき、知的・人的資源の交流や歴史・文化資源の活用等を以て協力・協働可能な事業を推進するため、本年度より「桃山学院大学と和泉市との包括連携に関する運営協議会」を設置し、連携事業の具体的な推進を図りました。

#### <生涯学習の充実>

今年度よりエクステンション事業を社会人対象に特化し、より一層生涯学習支援の充実を努めました。社会人聴講生508人(春学期・秋学期合計)に対して延べ1,089科目を開放するとともに、司書講習においては105人の受講生を、またMOMOYAMAエクステンション・カレッジ(2テーマによる講座)においては延べ471人の受講生を、各々受け入れました。

さらに、新たに履修証明プログラムを開設し、今年度は「司書・司書補講習および司書課程修了者のための学び直し講座」を開講するとともに、次年度は学部開設プログラム等を加えて7プログラムの開講を決定しました。

### 【認証評価・入試広報・校友】

#### <認証評価機関による評価>

2013年度に実施した自己点検・評価活動の成果をもとに、公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審し、大学基準に適合しているとの認定を受けることができました。一方、「内部質保証システムの構築」については、一部取り組みを行ったものの実質的には大学評価(認証評価)結果を踏まえて今後方策を検討することとなりました。

#### <入試・広報政策への取り組み>

入試に関しては、総志願者数が11年ぶりに1万人台に回復しました。制度変更ならびに本学経営学部の実就職率(2013年度卒業生)が商・経営系部門で大阪所在の私立大学第1位となる等のPR効果が主要因と考えられます。

広報活動においては、今年度も「世界が変わる体験がある。」を



キャッチコピーとして、「世界の市民を養成するための、国際体験を始め、成長機会が多い大学」であることを積極的に広報し、ブランディングや学生募集活動



に取り組みました。特に、学生募集活動の柱であるオープンキャンパスについては、「国際」をメインテーマに、運営方法についても、複数所管からの職員による企画実施チームを編成し、多角的な視点から実施しました。

#### <校友組織との連携強化・充実>

大学同窓会と経営学部との連携により、本学出身税理士が講師となり会社経理をテーマにした特講科目を開講しました。また、保護者のニーズに応え、教育・就職懇談会以外にも支部の企画によるキャリア関係の勉強会や本学教員の講演会等積極的に協力する等教育後援会との連携を図りました。

教育後援会および大学同窓会との連携により、学長が各地方を訪問し講演を行う「学長前田徹生が行くGo! Go! キャラバン!!」を4都市において実施しました。

## ■各学部の取り組み

### <国際教養学部>

#### ①海外研修・留学の奨励

学部独自の留学制度を利用した学生は英語特待生留学24名、認定留学11名、認定研修3名と増加傾向にあります。本年度は国際交流基金KAKEHASHI Projectによるアメリカ研修も実施され、またアメリカ・インターンシップや「世界の市民」実践プログラムへの参加者も見られました。

#### ②英語教育の充実

TOEIC 受験(1~3年)の支援策として必修英語にTOEIC 学習を導入し、スコアも学年を追うごとに約50点ずつ上昇しました。

#### ③初年次教育でのキャリア意識の形成

1年次生に『国際教養学部生のための資格・進路の手引』を配付して、資格取得・語学検定受験を奨励しています。「チャレンジ! 資格」奨励金受給者は前年より大幅に増えました。また卒業生によるキャリア講演会を実施しました。

### <社会学部>

①学部イベントとして、佐藤朋彦氏講演会「データを読み解く力をつける」、トークショー「アニソンでも踊れさえすれば関係ないよねっ」、鈴木謙氏との対談「ウェブとリアル社会学」を開催しました。

②社会福祉士国家試験は26名合格、精神保健福祉士は4名(内3名は社会福祉士も)合格しました。本学の社会調査士資格を1名が取得、(社)社会調査協会の同資格を47名が申請しました(6月取得予定)。

③社会福祉学科に2016年度開設予定の介護福祉士資格課程の申請を行うなど準備に取り組みました。

④学生リーダー育成プロジェクトを中心に、イベントやオープンキャンパス、オリエンテーションキャンプ、報告会、学外団体との協働など、学生の自発的な学びの場を数多く提供しました。

### <法学部>

認証評価の受審に際し、改めて学部体制の検討を行い、法学部の「3つの方針」のうち、ディプロマ・ポリシーの見直しを実施しました。

初年次教育の強化・充実を目的とする施策(『はじめての法学ガイド』の改訂、4月にキャリア・ガイダンス、9月に「法学コンテスト」を実施、法職セミナー室の1年次春からの活用、等)を実施しました。また、学生が自主的に学ぶ試みとして、基礎演習において、模擬裁判・悪質商法対策の寸劇を行いました。キャリア教育に用いる『法学部生のための資格・進路の手引』を改訂するとともに、警察官志望者が多いことに鑑み、卒業生を含む大阪府警による説明会を行いました。さらに学部HP上にサイトを創設するなど、学生への情報提供の機会を増やすこととしました。

社会貢献・社会への発信として、和泉市との連携による講座、中高教職員向け研修プログラム、中学生サマーセミナーを実施しました。

### <経済学部>

国際教育とキャリア教育を兼ねた取り組みとして、引き続き中国ビジネスキャリアコース(CBCC)の円滑な運営および内容の充実・再編をはかるとともに、マレーシアでの留学研修を中心とする、アジア・ビジネスキャリアプログラム(ABCP)を継続実施しました。複数のCBCC学生が海外長期留学に参加し、ABCP経験者が別のプログラム(国際交流基金KAKEHASHI Project等)に選ばれて活躍するなど、成果を出すことができました。また、学生のモチベーションアップを目的とした取り組みとして、入学前プログラムに加えて、昨年度から開始した3年次生を対象にした合宿プログラムを強化した形で実施した他、学部主催講演会を行いました。前年度、合宿プログラム経験者は、経済学部生平均より10%就職率が高く、全体の就職率アップに貢献しました。さらに、情報系資格(ITパスポートや基本情報技術者等)取得を支援するプログラムを立ち上げ、資格試験合格者輩出に努めました。

### <経営学部>

①資格取得支援、②英語力強化、③基礎学力育成、④カリキュラムの改革、⑤実践教育の充実、⑥eポートフォリオ、⑦広報活動のうち、⑥を除く6点については計画通りに進めました。①簿記資格支援については、本学OBの税理士等による講座を開設し、OB税理士と学生との交流会も実施しました。②英語についてはさらに学習意欲を高めるためのグローバルビジネスプログラム(オランダで欧州学生と共に体験学習)を計画し、2015年度から実施することとなりました。⑤実践教育については2月に実践型ゼミの合同発表会を実施しました(参加者約200名)。⑦の広報について経営学部ホームページに「経営学部生の活動記録」コーナーを作成しました。⑥eポートフォリオについては大学全体の方針が検討中であるため、個々の教員が様々な取り組みを行っている段階です。

# データで見る大学

## ■入試状況 (2011年度～2015年度入学)

大学<全制度合計(編・転入除く)>

学部・学科		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
国際教養	国際教養	募集数	270	270	270	270	
		志願者数	1,496	1,206	1,312	1,510	1,808
		合格者数	846	959	815	759	894
社会	社会	募集数	250	250	250	250	250
		志願者数	1,310	1,354	1,325	1,625	1,626
		合格者数	664	732	698	727	713
	社会福祉	募集数	100	100	100	100	100
		志願者数	436	372	375	547	438
		合格者数	219	257	249	250	256
法	法	募集数	200	200	200	200	200
		志願者数	1,010	919	1,062	1,189	1,505
		合格者数	619	720	618	668	708
経済	経済	募集数	325	325	325	325	330
		志願者数	1,859	1,962	2,178	2,357	3,358
		合格者数	981	1,348	1,120	1,214	1,300
	CBCC	募集数	25	25	25	25	20
		志願者数	77	98	57	49	108
		合格者数	53	56	37	29	49
経営	経営	募集数	265	265	265	265	265
		志願者数	1,653	1,688	1,819	1,886	2,534
		合格者数	812	855	677	840	787

大学院

研究科・課程		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
文学	博士前期	募集数	16	10	10	10	10
		志願者数	10	4	3	9	5
		合格者数	7	2	2	4	2
	博士後期	募集数	4	4	4	4	4
		志願者数	1	1	1	1	0
		合格者数	0	1	1	1	0
社会学	博士前期	募集数	10	10	10	10	10
		志願者数	11	9	5	4	12
		合格者数	9	5	4	3	9
	博士後期	募集数	3	3	3	3	3
		志願者数	0	1	1	2	0
		合格者数	0	1	1	2	0
経済学	博士前期	募集数	10	10	10	10	10
		志願者数	13	11	18	5	9
		合格者数	8	9	13	5	5
	博士後期	募集数	3	3	3	3	3
		志願者数	2	1	3	3	1
		合格者数	2	1	3	3	1
経営学	博士前期	募集数	30	30	30	30	30
		志願者数	40	32	28	12	11
		合格者数	22	23	16	10	10
	博士後期	募集数	3	3	3	3	3
		志願者数	3	0	2	1	2
		合格者数	2	0	1	1	2

## ■国際交流の状況

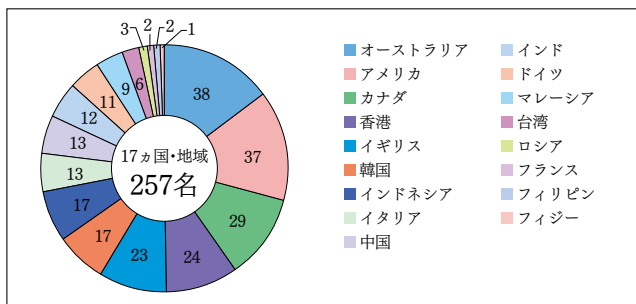
学生一人ひとりの目的に応じたグローバル体験の場と多彩なプログラムを用意するため、世界トップクラスの大学を含む海外学術交流協定校のネットワークを広げています。2014年度はフィティレイア・ポリテクニク工科大学(ニュージーランド)との協定を新たに締結し、海外学術交流協定校は23の国・地域に55校となりました。

### <海外学術交流協定大学・機関(2014年度実績)>

国・地域名	イギリス	ドイツ	フランス	オランダ	オーストリア	チェコ	ポーランド	ロシア	イタリア	スペイン	スウェーデン	フィンランド	アメリカ	カナダ	トルコ	韓国	中国	台湾	ベトナム	インドネシア	インド	ラオス	ニュージーランド	合計
計	3	5	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	6	3	1	4	6	3	2	2	1	2	1	55

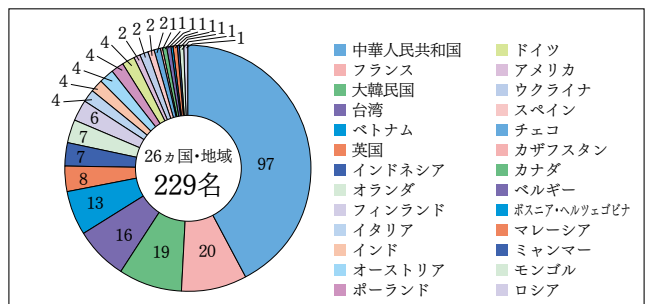
### <海外留学派遣者数(2014年度)>

各種留学・短期海外研修・海外インターンシップ、国際ボランティア等



### <外国人留学生受入数(2014年度)>

正規課程留学生・交換留学生・日本語プログラム研修生



## ■就職状況【大学】(2014年度)

対象:留年生を除く4年次生のみ

卒業生数	進学者数	就職希望者数	就職決定者数(自営含む)	就職決定率(分母:希望者)
1,315名 (1,271名)	15名 (10名)	1,112名 (1,019名)	1,090名 (987名)	98.0% (96.9%)

※( )内は2013年度確定数字

## &lt;主な就職先&gt;

## 【建設業】

大和ハウス工業(株)、住友林業(株)、パナホーム(株)、ミサワホーム近畿(株)、(株)一条工務店、タマホーム(株)、(株)きんぱい

## 【製造業】

アイホン(株)、シャープ(株)、オリエンタルモーター(株)、Meiji Seikaファルマ(株)、日亜化学工業(株)、ロックペイント(株)、ザ・バック(株)、フルタ製菓(株)、有光工業(株)、アツギ(株)、(株)遠藤照明、ホーチキ(株)、尾道造船(株)、淀川ヒューテック(株)、寺崎電気産業(株)、(株)アルビオン、あすか製菓(株)、菊水化学工業(株)、ダイバア(株)、文化シャッター(株)、(株)十川ゴム、ナカバヤシ(株)、大阪シーリング印刷(株)、(株)伊藤園

## 【卸売業】

(株)スズケン、(株)大塚商会、加藤産業(株)、(株)日伝、(株)モリタ、コネクシオ(株)、(株)山星屋、(株)あらた、ユアサ商事(株)、(株)ドウシシャ、帝人フロンティア(株)、(株)ナカヒロ、(株)サンゲツ、(株)エスエスケイ、(株)ケーエスケー、キャノンシステムアンドサポート(株)、大陽日酸ガス&amp;ウェルディング(株)、(株)寺岡精工、(株)大阪めいらく、宇野(株)、因幡電機産業(株)、岡本無線電機(株)、(株)立花エレクトック、(株)たけでん、(株)サンセイテクノス、小川電機(株)、英和(株)、コマツリフト(株)、佐藤金属(株)、轟産業(株)、外興(株)、A G C硝子建材(株)、パナソニックリビング近畿(株)、尾家産業(株)、(株)トゥモローランド、(株)オンワード樫山、中日本フード(株)、小松物産(株)、(株)鳥羽洋行、(株)椿本マシナリー、松田産業(株)、フルサト工業(株)

## 【小売業】

イオンリテール(株)、(株)ユニクロ、(株)ファミリーマート、イズミヤ(株)、(株)関西スーパーマーケット、(株)ヨドバシカメラ、(株)万代、(株)光洋、(株)阪食、(株)ライフコーポレーション、コーナン商事(株)、上新電機(株)、(株)キタムラ、はるやま商事(株)、(株)AOKI、(株)イッセイミヤケ、(株)ノーリーズ、(株)アーバンリサーチ、ログシタンジャパン(株)、(株)あさひ、(株)マナベインテリアハーツ、(株)赤ちゃん本舗、(株)玉屋、(株)バル、(株)近畿クボタ、(株)サンドラッグ、(株)コメリ、(株)メガスポーツ

## 【金融・保険業】

(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、(株)池田泉州銀行、(株)関西アーバン銀行、(株)紀陽銀行、(株)南都銀行、(株)みなと銀行、(株)百十四銀行、(株)北陸銀行、(株)徳島銀行、(株)山陰合同銀行、(株)福岡中央銀行、(株)福邦銀行、大阪シティ信用金庫、大阪信用金庫、奈良信用金庫、きのくに信用金庫、堺市農業協同組合、いずみの農業協同組合、大阪泉州農業協同組合、紀の里農業協同組合、SMBC日興証券(株)、野村證券(株)、みずほ証券(株)、イオンクレジットサービス(株)

## 【不動産業】

住友不動産販売(株)、日本住宅流通(株)、サンヨーホームズ(株)

## 【運輸・通信業】

日本郵便(株)、鴻池運輸(株)、丸全昭和運輸(株)、センコー(株)、ユーピーエス・ジャパン(株)、クラブツーリズム(株)、トップツアー(株)、阪急観光バス(株)

## 【教育・マスコミ・公益・その他サービス業】

大阪府教育委員会、堺市教育委員会、(株)ナムコ、テンプスタッフ(株)、池田泉州システム(株)、(株)マイナビ、(株)エフエムびざん、(株)フォーカスシステムズ、西菱電機(株)、(株)オービックビジネスコンサルタント、(株)ネオキャリア、総合警備保障(株)、(株)ニッセイコム、アルインコ(株)、(株)アクティオ、日建リース工業(株)、タイムズ24(株)、小山(株)、(株)ジェイアール四国ホテル開発、(株)ホテルニューアワジ、(株)ダイサン、太陽建機レンタル(株)

## 【福祉関係】

(社)大阪市社会福祉協議会、(社)枚方市社会福祉協議会、(社)紀の川市社会福祉協議会、社会福祉法人寝屋川市社会福祉協議会、医錦秀会、医徳洲会、公益財団法人浅香山病院、一般財団法人大阪府結核予防会、(社)いずみ野福祉会、(社)神戸真生塾、(社)ひびき福祉会、(社)四天王寺福祉事業団、(社)ならやま会、パナソニックエイジフリーサービス(株)、医清心会、医杏和会、(社)四天王寺福祉事業団、(社)五常会

## 【公務】

和歌山県庁、長崎県庁、堺市役所、枚方市役所、和歌山市役所、坂井市役所、大阪府警察本部、和歌山県警察本部、奈良県警察本部、兵庫県警察本部、警視庁、香川県警察本部、東京消防庁、和泉市消防本部、尼崎市消防局、河内長野市消防本部、大阪狭山市消防本部



# 中学校高等学校の取り組み

## ■教育方針

### キリスト教精神に則り、 自主自立の精神を育む

学校長 田中 栄司



桃山学院中学校高等学校では、キリスト教精神を教育の大きな柱として、生徒一人ひとりの人格を尊重し、健やかな心身の成長と豊かな学力の形成をめざすことで社会のために責任ある一員となる人物を育てることを教育の基本方針としています。生徒を信頼し、自由を尊重する民主的な校風のもと、のびのびと学生生活を送ってもらうことで、自らの責任を自覚し、自主的な規律を持ち、それを守っていく良識ある若者を育てていきます。

## ■ミッションステートメント (社会的使命)

桃山学院中学校高等学校は、自由と愛の精神に基づく学びの場として、生徒一人ひとりを大切に、個々の生徒が持つ多様な可能性を開花させ、健全な社会の実現に貢献できる若者を育成することを使命とする。

## ■校長・教頭・チャプレン・部長・主任 (2014年度)

校長	温井 史朗		
高校教頭	田中 栄司		
中学教頭	天井 祐司		
チャプレン	義平 雅夫	高校3学年主任	早川 祐子
教務部長	上田 信夫	高校2学年主任	北野晋一郎
生活指導部長	谷村 憲貴	高校1学年主任	吉田 哲也
進路指導部長	吉野谷 治	中学主任代表	垣本 昌裕
自治会指導部長	森本 芳禎	中高事務長	金子 敏彦

## ■中学校高等学校の主要課題への取り組み

### 【教育活動】

＜健全な人格の育成＞

高校1・2年においては、本校教員が用意した講座から生徒各々が受講したい講座を3つ選択し、教科の枠に捉われない様々な学びを体験する「プロヴィデンスデイ(一日総合学習)」を実施しました。

中学校においては、課外活動を安全・安心を基本に据えて実施しました。

#### 【プロヴィデンスデイ開講講座の一部】

『生きることについて(死生学)』	担当: 学校長
『人は人を旅する』	担当: 高校教頭
『発達心理学入門』	
『分子模型を作ろう』	
『中国四千年の歴史を俯瞰する』	

＜大学合格実績の向上＞

高等学校においては、2015年度大学入試において国公立合格者の増加を目指し、各教科・2014年度高3学年団・進路指導部を中心とした綿密な進路指導を行った結果、121名の国公立大学現役合格者を輩出しました。大学合格状況は、次ページをご参照ください。



＜国際教育の推進＞

高等学校においては、262名の生徒が海外研修(留学)に参加しました。内訳は以下の通りです。

- ・国際コースクラスB  
カナダ留学 34名(クラスB) + 7名(一貫コース3期生)
- ・文理&英数・S英数コース カナダ海外短期研修 78名
- ・一貫コース3期生 イギリス修学旅行 104名
- ・交換留学制度(EP) アメリカへの交換留学 3名
- ・国際コースクラスA  
マレーシア研修(3月末)とカナダ短期留学(7月) 36名



＜アスリート指定クラブの

全国大会入賞＞

高等学校においては、下記のアスリート指定クラブがそれぞれ好成績を残しました。

- ・男子バレーボール部: インターハイ出場、全日本バレーボール高等学校選手権大会(春高バレー) 出場
- ・水泳部: インターハイ出場



＜教員の資質向上＞

専任、常勤、非常勤教員の授業見学を相互に実施し、授業者へのフィードバックを行いました。

### 【生徒支援】

＜生徒一人ひとりに対応した支援の実施＞

別室登校(ワークルーム、小さな部屋、図書館など)ができる体制を整えるとともに、支援が必要な生徒の情報交換の会議を随時開催しました。

### 【社会貢献】

＜社会活動の拡大＞

第3回東北ボランティアを実施し、南三陸での体験の聴講、海岸清掃活動、現地見学などを行いました。



### 【その他】

＜2015年度新入生定員の確保【中高経営計画】＞

国公立大学合格実績の向上に努め、国公立大学や有名私立大学への現役合格者を多数輩出したことに加え、中学訪問や本校単独の説明会実施等、広報に関する取り組みを行った結果、高校764名(19クラス)、中学114名(3クラス)の入学者を確保することができました。

＜危機管理の徹底＞

従来のプログラム(避難訓練・大阪府民訓練・不審者侵入訓練)を継続実施するとともに、教職員対象の初めてのプログラムとして、12月に大阪府警OBのご協力のもと、正門と授業での不審者侵入訓練を実施しました。

また、12月に地域の人々(連合会 約50名、あい保育園 約50名)との炊き出し訓練を実施しました。



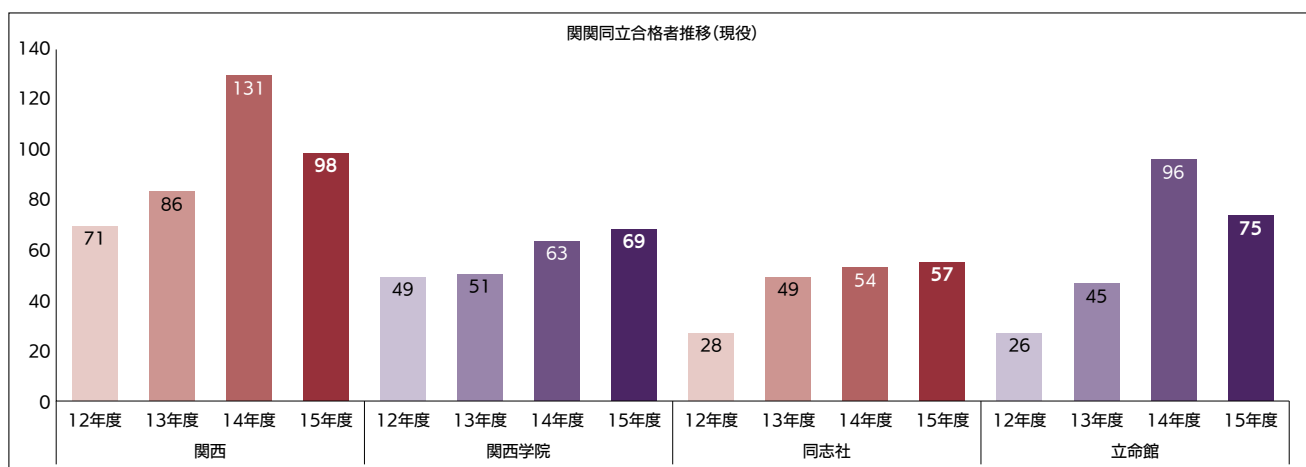
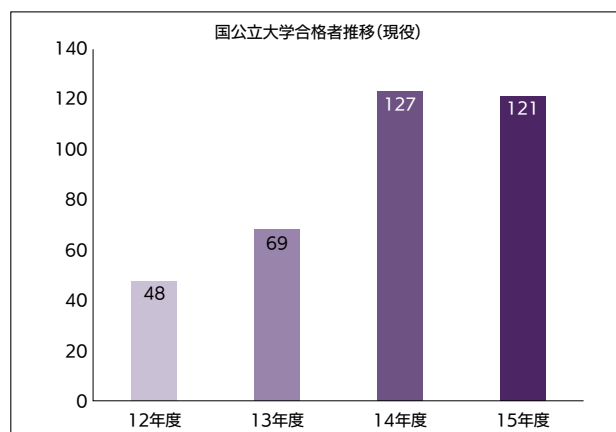
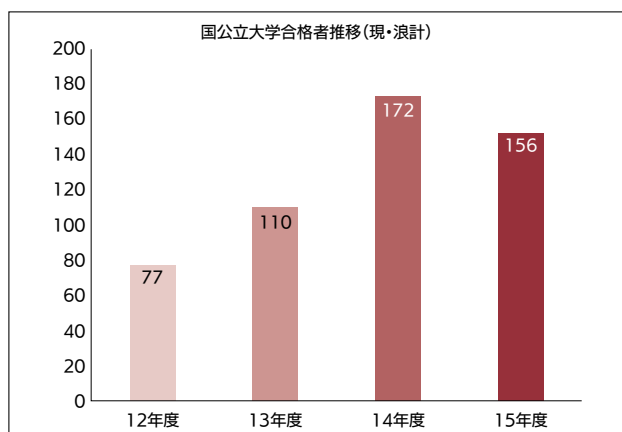
# データで見る中学校高等学校

## ■入試状況 (2011年度～2015年度入学)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
中学校	募集数	120	120	120	120	120
	志願者数	534	485	607	511	492
	合格者数	234	245	262	258	210
高等学校	募集数	400	400	400	400	400
	志願者数	2,205	1,944	1,905	1,885	2,034
	合格者数	2,166	1,892	1,841	1,851	2,008

※高等学校2011年～2013年度実績に「1.5次入試」の人数を含む。

## ■大学合格状況 (2012年度～2015年度入試)



## 財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり記載し報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書および消費収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度有高をもとにしています。また、各資料に用いた数値はそれぞれ千円単位未満を四捨五入したものです。

### ■資金収支計算書

【収入の部】		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	8,360,655	8,361,489	△834	
手数料収入	177,058	199,424	△22,366	
寄付金収入	23,599	31,249	△7,650	
補助金収入	1,377,380	1,447,451	△70,071	
資産運用収入	189,879	200,269	△10,390	
事業収入	78,507	75,500	3,007	
雑収入	387,193	379,432	7,761	
前受金収入	1,443,833	1,474,142	△30,309	
その他の収入	1,220,870	1,390,258	△169,388	
資金収入調整勘定	△1,816,353	△1,806,568	△9,785	
前年度繰越支払資金	5,905,308	5,905,308		
収入合計	17,347,929	17,657,955	△310,026	

【支出の部】		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	6,234,295	6,110,266	124,029	
教育研究経費支出	2,228,442	2,231,187	△2,745	
管理経費支出	828,775	717,306	111,469	
施設関係支出	241,978	325,343	△83,365	
設備関係支出	395,676	269,881	125,795	
資産運用支出	1,532,816	1,532,816	0	
その他の支出	519,506	329,484	190,022	
予備費	72,097		72,097	
資金支出調整勘定	△187,850	△217,157	29,307	
次年度繰越支払資金	5,482,194	6,358,828	△876,634	
支出合計	17,347,929	17,657,955	△310,026	

#### 【概況】

2014年度の決算は以上のように、収入の部合計で3億1,003万円増の176億5,795万円となりました。これは主に、補助金収入、手数料収入(入学検定料)、前受金収入(主に入学金)、およびその他の収入(長期貸付金の回収収入など)の増によるものです。

一方、支出の部では、人件費の見直しに加え、経常費の節減により、管理経費支出などが減少し、次年度繰越支払資金を除く支出合計で5億6,661万円の減となりました。このように収入増、支出減の結果、次年度繰越支払資金は8億7,663万円増加の63億5,883万円となりました。

### ■消費収支計算書

【収入の部】		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金	8,360,655	8,361,489	△834	
手数料	177,058	199,424	△22,366	
寄付金	25,719	36,815	△11,096	
補助金	1,377,380	1,447,451	△70,071	
資産運用収入	189,879	200,269	△10,390	
事業収入	78,507	75,500	3,007	
雑収入	310,184	307,602	2,582	
帰属収入合計	10,519,382	10,628,551	△109,169	
基本金組入額合計	△1,098,402	△695,063	△403,339	
消費収入の部合計額	9,420,980	9,933,487	△512,507	

【支出の部】		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費	6,057,142	5,961,706	95,436	
教育研究経費	3,078,353	3,071,192	7,161	
管理経費	901,190	790,824	110,366	
資産処分差額	5,408	30,630	△25,222	
予備費	79,071		79,071	
消費支出の部合計額	10,121,164	9,854,352	266,812	
当年度消費支出超過額	700,184	△79,135		
前年度繰越消費収入超過額	3,593,070	3,593,069		
基本金取崩額	0	77,451		
翌年度繰越消費収入超過額	2,892,886	3,749,655		
帰属収支差額 (帰属収入-消費支出)	398,218	774,198		
帰属収支差額比率 [(帰属収入-消費支出)/帰属収入]	3.79%	7.28%		

#### 【概況】

まず基本金組入額を控除する前の帰属収入合計においては、1億917万円増の106億2,855万円となりました。これは主に、手数料、補助金の増が主な要因です。基本金組入額につきましては、4億334万円減の6億9,506万円となりました。その中身につきましては、図書や備品関係といった恒常的な取得資産の他に、キャンパス整備事業計画に基づく学舎等の改修や第2号基本金への組入れに関するものがあります。

そこで、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計は、99億3,349万円となり、5億1,251万円増加しました。消費支出につきましては、学舎の改修に伴う旧施設の除却による資産処分差額が増加した以外は、人件費をはじめとする他の科目においては減少し、合計で98億5,435万円となり、2億6,681万円減少しました。

6億9,506万円の基本金組入れにより、当年度消費収支は7,914万円の収入超過となり、加えて基本金について過年度からの繰延高および当年度の除却額を合わせた計7,745万円を取り崩したことにより、翌年度繰越消費収入超過額は37億4,965万円となりました。また、一般に「経常収支」と言われる帰属収支差額につきましては、3億7,598万円増の7億7,420万円となり、帰属収支差額比率は3.49ポイント増の7.28%となりました。



## ■貸借対照表

(資産の部)		【単位：千円】		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
<b>固定資産</b>	76,633,391	76,063,263	570,129	
有形固定資産	48,540,644	48,884,007	△343,363	
土地	21,463,158	21,463,158	0	
建物	20,315,017	20,694,971	△379,953	
構築物	931,669	979,101	△47,433	
機器備品	733,988	717,660	16,329	
図書	5,096,120	5,028,426	67,694	
車輛	691	691	0	
その他の固定資産	28,092,748	27,179,256	913,492	
長期貸付金	362,473	447,819	△85,345	
減価償却引当資産	13,340,000	12,340,000	1,000,000	
将来構想資金引当資産	3,034,017	3,534,017	△500,000	
その他の引当特定資産	11,325,606	10,838,636	486,970	
その他(施設利用権他)	30,651	18,784	11,867	
<b>流動資産</b>	6,853,592	6,592,583	261,009	
現金預金	6,358,828	5,905,308	453,520	
未収入金	392,142	576,804	△184,662	
その他(前払金等)	102,621	110,471	△7,849	
<b>資産の部合計</b>	<b>83,486,983</b>	<b>82,655,846</b>	<b>831,137</b>	

(負債・基本金・消費収支差額の部)		【単位：千円】		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
<b>固定負債</b>	3,091,158	3,215,442	△124,284	
長期未払金	23,927	71,782	△47,855	
退職給与引当金	3,067,231	3,143,660	△76,429	
<b>流動負債</b>	2,072,878	1,891,655	181,223	
未払金	244,657	229,338	15,320	
前受金	1,474,142	1,414,426	59,716	
その他(預り金関係他)	354,079	247,892	106,187	
<b>負債の部合計</b>	<b>5,164,036</b>	<b>5,107,097</b>	<b>56,939</b>	
<b>基本金の部合計</b>	<b>74,573,292</b>	<b>73,955,680</b>	<b>617,612</b>	
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>3,749,655</b>	<b>3,593,069</b>	<b>156,586</b>	
<b>負債・基本金・消費収支差額の部合計</b>	<b>83,486,983</b>	<b>82,655,846</b>	<b>831,137</b>	
自 己 資 金 (基 本 金 + 消 費 収 支 差 額)	78,322,947	77,548,749	774,198	
自 己 資 金 構 成 比 率 (自 己 資 金 / 総 資 産)	93.8%	93.8%		

### 【概況】

まず資産の部ですが、有形固定資産では、大規模な設備投資がなかったものの、和泉キャンパス中長期改修計画に基づく設備機器等の更新により、減価償却等をふまえた資産の減少は3億4,336万円となりました。その他の固定資産は、長期貸付金の減などがありましたが、減価償却引当資産の恒常的な積み立て増などにより9億1,349万円増加し、結果、固定資産合計では5億7,013万円の増加となりました。

流動資産は、現金預金の増などにより、合計で2億6,101万円の増加となりました。総資産額では、8億3,114万円増の834億8,698万円となりました。

負債の部では、固定負債において退職給与引当金の減や長期未払金(リース債務)の減があったものの、流動負債における預り金の増や前受金の増などにより、負債合計で5,694万円の増加となりました。

したがって、純資産額(総資産額－総負債額)は2013年度末に比して、7億7,420万円増の783億2,295万円となり、総資産額に占める割合は前年度末と同じく93.8%となりました。

## ■収益事業部決算について

収益事業部決算については、学校法人桃山学院公式サイト(<http://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/plan.html#report>)にて公開しております。



和泉キャンパス全景

## ■連続資金収支計算書

【法人全体】

【単位：千円】

科 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
<b>資 金 収 入</b>						
学生生徒等納付金収入	8,691,610	8,530,446	8,721,242	8,648,473	8,530,408	8,361,489
手数料収入	225,953	238,491	202,548	197,457	189,060	199,424
寄付金収入	342,470	30,016	27,011	35,701	26,846	31,249
補助金収入	1,087,037	1,019,910	1,020,411	1,176,079	1,424,611	1,447,451
資産運用収入	490,061	308,945	233,680	251,551	361,618	200,269
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	91,114	91,131	84,481	92,319	75,116	75,500
雑収入	336,658	353,268	334,714	359,194	540,180	379,432
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,535,208	1,625,578	1,504,909	1,447,877	1,414,426	1,474,142
その他の収入	560,065	515,313	497,688	1,777,986	1,835,370	1,390,258
資金収入調整勘定	△ 2,025,799	△ 1,833,184	△ 1,927,434	△ 1,791,460	△ 2,024,982	△ 1,806,568
前年度繰越支払資金	5,607,223	6,445,228	6,226,900	6,333,068	6,628,495	5,905,308
<b>資金収入の部合計</b>	<b>16,941,601</b>	<b>17,325,142</b>	<b>16,926,150</b>	<b>18,528,246</b>	<b>19,001,147</b>	<b>17,657,955</b>
<b>資 金 支 出</b>						
人件費支出	6,433,754	6,379,013	6,375,677	6,296,297	6,642,574	6,110,266
教育研究経費支出	2,260,715	2,244,704	2,273,628	2,170,234	2,408,450	2,231,187
管理経費支出	746,176	616,285	606,104	626,414	649,263	717,306
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	34,058	70,672	88,079	77,783	453,322	325,343
設備関係支出	181,288	195,627	408,902	265,705	348,097	269,881
資産運用支出	720,000	1,503,390	1,001,810	2,300,360	2,403,220	1,532,816
その他の支出	336,915	295,539	299,991	441,990	389,107	329,484
資金支出調整勘定	△ 216,533	△ 206,987	△ 461,110	△ 279,032	△ 198,194	△ 217,157
次年度繰越支払資金	6,445,228	6,226,900	6,333,068	6,628,495	5,905,308	6,358,828
<b>資金支出の部合計</b>	<b>16,941,601</b>	<b>17,325,142</b>	<b>16,926,150</b>	<b>18,528,246</b>	<b>19,001,147</b>	<b>17,657,955</b>

## 【概況】

収入の面では、2012年度以降、これまで減少基調にあった補助金収入が増加基調に転じました。また、手数料収入についても依然低迷状況が続いてはおりますが、2014年度は前年度と比較すれば幾分増加となりました。これに反し、大学における「教育の質保証」のための入学者数抑制策の実施・継続による学生生徒等納付金収入の減、周年記念事業の終了(2009年度)による寄付金収入の減に加え、これまで増収を続けてきた資産運用収入(主として受取利息)についても金利低下の影響で2010年度以降は減収傾向となり、学校法人の教育研究活動から得られる資金収入(特定資産の取り崩しによる収入等は除く)は2009年度以前からみれば減少基調となっています。

支出については、教育研究経費支出は、2008年度までは国際交流の推進、キャリア形成支援、学内情報インフラ整備等、教学条件向上に關する経費増により年々増加傾向にありましたが、既述の収入減対策の一つとして2009年度より、これら教学条件の維持・向上に支障をきたさないことを前提に、業務委託費を中心とした諸経費のさらなる見直し・削減、さらには、2010年度よりの経常費(定常業務費+新規業務費)のゼロシーリング設定により減少に転じました。2012年度は、このゼロシーリングの継続実施に加え、業務内容の見直しによる経費節減などを行い、前年度より相当の減額となりました。しかしながら、2013年度以降は後述の「既存施設設備の中長期保全計画」の継続実施により増加基調となっています。また管理経費支出についても、2008年度までは、競争力向上・強化のための戦略広報予算の計上、事務システムの整備(オープン化)、周年記念事業の推進などにより増加していましたが、これも収入減対策の一つとして2009年度より業務委託費等を中心とした経費の見直し・削減により減少に転じました。さらに、2010年度以降は、教育研究経費同様経常費におけるシーリングの設定(2010年度マイナス2%、2011年度以降ゼロ)により、2009年度と比較しても相当額の減少となりました。しかし、2013年度以降は広報活動の強化などにより、教育研究経費同様増加基調となっています。施設関係支出および設備関係支出については、大規模な設備投資が2008年度でほぼ終了し減少傾向にありましたが、2013年度以降は、和泉キャンパスを中心とした、「既存施設設備の中長期保全計画」や「魅力ある和泉キャンパス創りの推進」等のキャンパス整備事業の継続実施により近年と比較すれば大幅な増加となっています。

## ■連続消費収支計算書

【法人全体】

【単位：千円】

科 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
<b>消 費 収 入</b>						
学 生 生 徒 等 納 付 金	8,691,610	8,530,446	8,721,242	8,648,473	8,530,408	8,361,489
手 数 料	225,953	238,491	202,548	197,457	189,060	199,424
寄 付 金	345,632	34,966	29,011	36,816	59,692	36,815
(内、現物寄付金)	( 3,162)	( 4,950)	( 2,000)	( 1,115)	( 32,846)	( 5,566)
補 助 金	1,087,037	1,019,910	1,020,411	1,176,079	1,424,611	1,447,451
資 産 運 用 収 入	490,061	308,945	233,680	251,551	361,618	200,269
資 産 売 却 差 額	0	0	0	0	0	0
事 業 収 入	91,114	91,131	84,481	92,319	75,116	75,500
雑 収 入	319,313	322,845	306,461	330,659	539,898	307,602
<b>帰 属 収 入 合 計</b>	<b>11,250,721</b>	<b>10,546,734</b>	<b>10,597,833</b>	<b>10,733,354</b>	<b>11,180,402</b>	<b>10,628,551</b>
基 本 金 組 入 額 合 計	△174,572	△219,557	△187,401	△1,903,714	△1,472,977	△695,063
<b>消 費 収 入 の 部 合 計</b>	<b>11,076,149</b>	<b>10,327,177</b>	<b>10,410,432</b>	<b>8,829,640</b>	<b>9,707,425</b>	<b>9,933,487</b>
<b>消 費 支 出</b>						
人 件 費	6,332,159	6,314,142	6,269,571	6,124,974	6,494,459	5,961,706
(内、役員退職金・退職給与引当金繰入額)	( 400,736)	( 422,131)	( 405,378)	( 295,241)	( 660,251)	( 418,500)
教 育 研 究 経 費	3,512,277	3,011,181	3,036,240	2,954,296	3,209,750	3,071,192
(内、減価償却額)	(1,251,562)	(766,477)	( 762,612)	( 784,062)	(801,300)	( 838,666)
管 理 経 費	868,194	694,139	680,107	700,700	724,741	790,824
(内、減価償却額)	( 122,018)	( 77,854)	( 74,003)	( 74,286)	( 75,478)	( 73,518)
借 入 金 等 利 息	0	0	0	0	0	0
資 産 処 分 差 額	3,230	5,356	21,353	4,421	18,324	30,630
徴 収 不 能 額	0	0	0	0	0	0
<b>消 費 支 出 の 部 合 計</b>	<b>10,715,860</b>	<b>10,024,818</b>	<b>10,007,271</b>	<b>9,784,390</b>	<b>10,447,274</b>	<b>9,854,352</b>
<b>当 年 度 消 費 支 出 超 過 額</b>	<b>△360,289</b>	<b>△302,359</b>	<b>△ 403,161</b>	<b>954,750</b>	<b>739,850</b>	<b>△79,135</b>
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	4,221,860	4,582,149	4,884,508	5,287,669	4,332,919	3,593,069
基 本 金 取 崩 額	0	0	0	0	0	77,451
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	4,582,149	4,884,508	5,287,669	4,332,919	3,593,069	3,749,655
<b>帰 属 収 入 - 消 費 支 出</b>	<b>534,861</b>	<b>521,916</b>	<b>590,562</b>	<b>948,963</b>	<b>733,128</b>	<b>774,198</b>

## 【概況】

収入の面では、資金収支同様、2012年度以降の補助金の増加基調への転換、手数料の2014年度増収転換があるものの、学生生徒等納付金は大学における「教育の質保証」により減少状況にあります。また、資産運用収入についても、低金利情勢のもとでの受取利息の減により2009年度以前に比べれば減少状況にあります。それ以外の収入については、各年度の個別要因により流動的で、傾向は定まりません。

支出については、人件費は2008年度より、中学校開校にともなう収入増とあいまって2010年度までは増加基調にありました。この対応策として、2011年度期中より実施した私学共済掛金負担率の見直しにより、退職金関係経費の兼ね合いで総額での増減はあるものの、増加基調に歯止めがかかり、それに加え、2014年度は期末手当の見直しにより、減少基調となりました。教育研究経費および管理経費については、施設設備関係資産の耐用年数満了による減価償却額の減、資金収支の概況で既述しましたように減収傾向への対応策の一つとして、教学条件の維持・向上をはかりつつも、業務内容の見直しによる業務委託費等のさらなる削減や経常費(定常業務費+新規業務費)のゼロシーリングの設定・継続により、2010年度以降は従前に比べ総額では各々大幅に減少しました。しかし、2013年度以降は、これも資金収支の概要で既述のように、キャンパス整備や広報活動の強化などにより増加基調となりました。

基本金組入れについては、図書・備品等の恒常的な取得資産に関する組入れ以外に、2012年度以降は、キャンパス整備事業計画に基づく第1号基本金および第2号基本金への組入れ、国際交流事業、社会貢献事業、および課外活動の活性化のための第3号基本金への組入れにより、2011年度以前に比べ大幅な増加となり、基本金組入率も大きく上昇しました。

このように、2014年度は、収入面では、補助金収入や手数料などの増がありました。一方、支出面においては、管理経費などの増はありましたが、既述の人件費、教育研究経費の減により、消費支出については前年度より5億9千万円の減少となりました。帰属収入は減となりましたが、それを上回る消費支出の減により、結果、「経常収支」に該当するといわれる「帰属収支差額(帰属収入-消費支出)」は、7億7千万円となり、前年度より4千万円の増加となりました(各々の科目に関する財務比率については、18ページ「財務比率の推移」をご参照ください)。



## ■連続貸借対照表

【単位：千円】

科 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
<b>資 産 の 部</b>						
固 定 資 産	73,389,653	74,214,729	74,790,326	75,204,451	76,063,263	76,633,391
土 地	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158
建 物	22,530,948	21,978,230	21,432,366	20,876,615	20,694,971	20,315,017
構 築 物	1,294,490	1,201,328	1,110,203	1,035,930	979,101	931,669
備品(教育研究用・その他)	485,603	404,812	566,510	601,376	717,660	733,988
図 書	4,625,500	4,772,485	4,889,254	4,966,931	5,028,426	5,096,120
車 輛	2,666	1,982	1,299	835	691	691
建 設 仮 勘 定	0	0	220	0	0	0
長 期 貸 付 金	738,169	653,414	586,187	518,117	447,819	362,473
奨 学 資 金 引 当 資 産	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,100,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,600,000	3,200,000	3,200,000
第 2 号 基 本 金 引 当 資 産	0	0	0	1,000,000	2,000,000	2,500,000
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	1,493,000	1,493,000	1,493,000	2,193,000	2,193,000	2,225,606
減 価 償 却 引 当 資 産	9,046,000	10,040,000	10,840,000	11,140,000	12,340,000	13,340,000
危 機 管 理 対 策 資 金 引 当 資 産	0	0	0	300,000	300,000	300,000
施 設 設 備 等 準 備 引 当 資 産	4,250	7,640	9,450	9,810	13,030	0
将 来 構 想 資 金 引 当 資 産	4,642,877	5,134,017	5,334,017	4,334,017	3,534,017	3,034,017
そ の 他 (施 設 利 用 権 他)	30,387	32,057	32,057	32,057	18,784	30,651
流 動 資 産	6,874,748	6,630,348	6,747,371	7,009,568	6,592,583	6,853,592
現 金 預 金	6,445,228	6,226,900	6,333,068	6,628,495	5,905,308	6,358,828
未 収 入 金	321,410	297,676	301,556	286,251	576,804	392,142
短 期 貸 付 金	86,749	83,550	78,484	73,802	74,193	65,750
そ の 他 (前 払 金 他)	21,361	22,222	34,263	21,020	36,278	36,871
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>80,264,402</b>	<b>80,845,078</b>	<b>81,537,697</b>	<b>82,214,019</b>	<b>82,655,846</b>	<b>83,486,983</b>
<b>負 債 の 部</b>						
固 定 負 債	3,546,580	3,512,133	3,601,772	3,411,129	3,215,442	3,091,158
長 期 借 入 金	0	0	0	0	0	0
学 院 債 (発 行 予 定 含)	0	0	0	0	0	0
長 期 未 払 金	0	0	167,492	119,637	71,782	23,927
退 職 給 与 引 当 金	3,546,580	3,512,133	3,434,280	3,291,492	3,143,660	3,067,231
長 期 前 受 金	0	0	0	0	0	0
流 動 負 債	1,963,643	2,056,850	2,069,268	1,987,269	1,891,655	2,072,878
短 期 借 入 金	0	0	0	0	0	0
短 期 学 院 債	0	0	0	0	0	0
未 払 金	191,247	192,610	275,818	298,345	229,338	244,657
前 受 金	1,535,208	1,625,578	1,504,909	1,447,877	1,414,426	1,474,142
そ の 他 (預 り 金 関 係 他)	237,188	238,663	288,542	241,046	247,892	354,079
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>5,510,223</b>	<b>5,568,983</b>	<b>5,671,040</b>	<b>5,398,398</b>	<b>5,107,097</b>	<b>5,164,036</b>
<b>基 本 金 の 部</b>						
第 1 号 基 本 金	67,957,458	68,177,015	68,364,416	68,568,130	69,041,107	69,126,113
第 2 号 基 本 金	0	0	0	1,000,000	2,000,000	2,500,000
第 3 号 基 本 金	1,493,000	1,493,000	1,493,000	2,193,000	2,193,000	2,225,606
第 4 号 基 本 金	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572
<b>基 本 金 の 部 合 計</b>	<b>70,172,030</b>	<b>70,391,587</b>	<b>70,578,988</b>	<b>72,482,702</b>	<b>73,955,680</b>	<b>74,573,292</b>
消 費 収 支 差 額 (翌年度繰越消費収入超過額)	4,582,149	4,884,508	5,287,669	4,332,919	3,593,069	3,749,655
基 本 金・消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	74,754,179	75,276,095	75,866,657	76,815,621	77,548,749	78,322,947
<b>負 債・基 本 金・消 費 収 支 差 額 合 計</b>	<b>80,264,402</b>	<b>80,845,078</b>	<b>81,537,697</b>	<b>82,214,019</b>	<b>82,655,846</b>	<b>83,486,983</b>

## 【概況】

本学院は借入金ゼロの財政状態であり、そのため自己資金構成比率が高く、総負債比率や負債比率が低い状況でストックの面では安定しています。また退職給与引当特定資産については、退職給与引当金に見合うだけの額になるよう留保に努めており、施設設備の維持・再生資金である減価償却引当資産についても、期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は留保するという方針のもとに当該資産への恒常的な繰入れを行っており、安定した雇用環境や堅固な財政基盤の維持に努めております。

そして2012年度以降は、既述のキャンパス整備計画に基づき、第2号基本金への組入れを継続実施するとともに、その資金的対応のための引当資産への繰入を行いました。

このキャンパス整備事業等による計画的な基本金組入れ等により、消費収支差額構成比率は近年低下傾向にあります。また、1995年のキャンパス全面移転にともなう資産評価や各種特定資産(その他の固定資産)の留保額の関係で、固定資産構成比率は、高い値を示しています(財務比率関係については、18ページ「財務比率の推移」をご参照ください)。

## ■財務比率の推移

・消費収支計算書関係財務比率（法人全体）

比率	算式	評価	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	56.3%	59.9%	59.2%	57.1%	58.1%	56.1%
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	72.9%	74.0%	71.9%	70.8%	76.1%	71.3%
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	31.2%	28.6%	28.6%	27.5%	28.7%	28.9%
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	7.7%	6.6%	6.4%	6.5%	6.5%	7.4%
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	95.2%	95.1%	94.4%	91.2%	93.4%	92.7%
7 消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↓	96.7%	97.1%	96.1%	110.8%	107.6%	99.2%
8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	77.3%	80.9%	82.3%	80.6%	76.3%	78.7%
9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑	3.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%	0.3%
10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	9.7%	9.7%	9.6%	11.0%	12.7%	13.6%
11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	1.6%	2.1%	1.8%	17.7%	13.2%	6.5%
12 帰属収支差額比率	$\frac{\text{(帰属収入-消費支出)}}{\text{帰属収入}}$	↑	4.8%	4.9%	5.6%	8.8%	6.6%	7.3%
13 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	～	12.8%	8.4%	8.4%	8.8%	8.4%	9.3%

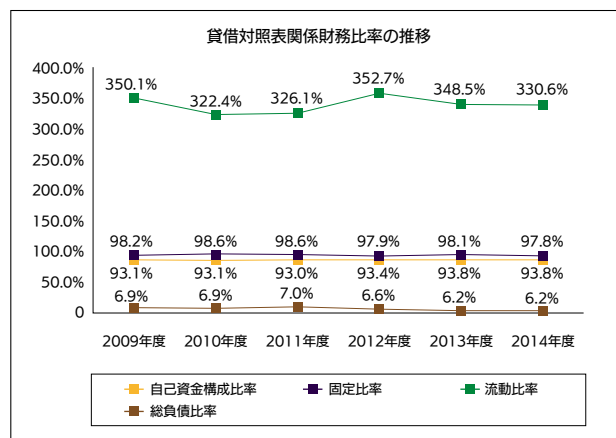
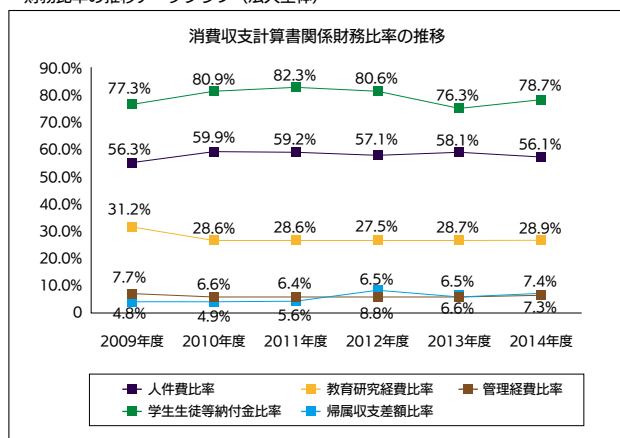
・貸借対照表関係財務比率（法人全体）

比率	算式	評価	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	91.4%	91.8%	91.7%	91.5%	92.0%	91.8%
2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	8.6%	8.2%	8.3%	8.5%	8.0%	8.2%
3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	↓	4.4%	4.3%	4.4%	4.1%	3.9%	3.7%
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	↓	2.4%	2.5%	2.5%	2.4%	2.3%	2.5%
5 自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	↑	93.1%	93.1%	93.0%	93.4%	93.8%	93.8%
6 消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	↑	5.7%	6.0%	6.5%	5.3%	4.3%	4.5%
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓	98.2%	98.6%	98.6%	97.9%	98.1%	97.8%
8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	↓	93.7%	94.2%	94.1%	93.7%	94.2%	94.1%
9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	350.1%	322.4%	326.1%	352.7%	348.5%	330.6%
10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	6.9%	6.9%	7.0%	6.6%	6.2%	6.2%
11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓	7.4%	7.4%	7.5%	7.0%	6.6%	6.6%
12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	419.8%	383.1%	420.8%	457.8%	417.5%	431.4%
13 退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	↑	110.0%	111.0%	113.6%	109.4%	101.8%	104.3%
14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	100.0%	100.0%	99.7%	99.8%	99.8%	99.9%
15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	～	41.7%	43.5%	45.0%	46.5%	47.2%	48.3%
16 運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{(運用資産-外部負債)}}{\text{消費支出}}$	↑	2.6	2.9	3.0	3.2	3.1	3.4

<注> 評価について ↑:高い値が良い ↓:低い値が良い ～:どちらとも言えない

「総資産」=負債+基本金+消費収支差額 「自己資金」=基本金+消費収支差額 「運用資産」=各種引当資産+現金預金 「外部負債」=総負債-(退職給与引当金+前受金)

・財務比率の推移データグラフ（法人全体）





## 学校法人 桃山学院

- 桃山学院大学
- 桃山学院高等学校
- 桃山学院中学校

---

### 和泉キャンパス（法人・大学）

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1

Tel.0725-54-3131（代）

<http://www.andrew.ac.jp/gakuin/>（法人）

<http://www.andrew.ac.jp/>（大学）

---

### 昭和町キャンパス（中学校高等学校）

〒545-0011 大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-64

Tel.06-6621-1181（代）

<http://www.momoyamagakuin-h.ed.jp>